

Ⅲ．調査対象の属性

今回の調査は、西陣学区の全世帯主を対象に実施したが、ここでは、回収票のうち集計可能サンプルについてその属性を概観する。

(1) 性別・年齢別構成

表Ⅲ-1は、調査対象の性別ならびに年齢別構成を示すものである。世帯主を対象にしてい

表Ⅲ-1 世帯主の性と年齢

性別	男	589	79.7%
	女	113	15.3
	不明	37	5.0
年齢	10代	17	2.3
	20代	39	5.3
	30代	89	12.0
	40代	181	24.5
	50代	173	23.4
	60代	115	15.6
	70代以上	82	11.1
	不明	43	5.8
計		739	100.0

表Ⅲ-2 人口（年齢階級別）

0～4歳	147	4.5%
5～9	230	7.1
10～14	232	7.2
15～19	251	7.8
20～24	278	8.6
25～29	175	5.4
30～34	215	6.7
35～39	204	6.3
40～44	204	6.3
45～49	231	7.1
50～54	186	5.8
55～59	205	6.3
60～64	152	4.7
65～69	165	5.1
70～74	169	5.2
75～79	113	3.5
80歳以上	74	2.3
計	3,231	100.0

ることからであろうが、性別では男性の比率が圧倒的に高く、また年齢別では40歳代～50歳代が47.9%とほぼ半数を占めている。

因に西陣学区住民の年齢階級別構成を示すと表Ⅲ-2のとおりである。住民全体の年齢構成に比して、回答者の年齢構成が特に40歳代～60歳代で相当高くなっており、この点が次章以下の分析にあたっての留意点になろう。

(2) 学歴・職業・年間収入

表Ⅲ-3は、最終学歴をみたものである。高等学校卒業者が38.2%でもっとも多く、次いで中学校卒業者24.8%、大学卒業者18.7%の順になっている。

職業は、表Ⅲ-4にみるように「生産工程従事者」が15.8%でもっとも多く、次いで「販売職」14.1%、「管理職」10.6%の順になってい

表Ⅲ-3 最終学歴

義務教育終了	183	24.8%
高等学校	282	38.2
大学	138	18.7
不明	136	18.4
計	739	100.0

表Ⅲ-4 世帯主の職業

事務職	50	6.8%
販売職	104	14.1
運輸・通信職	8	1.1
生産工程従事者	117	15.8
保安職	2	0.3
サービス職	27	3.7
専門職	53	7.2
技術・技能職	33	4.5
管理職	78	10.6
農林・漁業従事者	1	0.1
その他	17	2.3
無職	53	7.2
不明	196	26.5
計	739	100.0

る。地域的特性があらわれているとみてよいであろう。表Ⅲ-5は、従業上の地位を示すものである。(無職・不明を除く)事業主が60.3%、雇用者36.3%、家族従業者3.4%となっている。参考までに、上京区と西陣学区の就業者全体についての従業上の地位をみると、表Ⅲ-6のようになっている、今回の調査結果と相当異なった構成であることがわかる。世帯主が対象になっていることによるものであろう。

表Ⅲ-7は、世帯主が勤務している事業所の規模についてみたものである。「1～5人」が50.5%と最も多く、次いで「5～9人」は16.0%、「10～29人」13.8%の順になっている。

表Ⅲ-5 世帯主の従業上の地位

事業主	264	60.3%
家族従業員	15	3.4
雇用者	159	36.3
計	438	100.0

表Ⅲ-6 区 統 計

	上 京 区		元 西 陣 学 区	
就業人口	50,850人	100.0%	1,719人	100.0%
自営業主	11,815	23.2	407	23.7
家族従業者	8,142	16.0	323	18.8
雇用者	30,871	60.7	988	57.5

注 昭55年「国勢調査」による。

表Ⅲ-7 事業所の規模

1～5人	190	50.5%
5～9人	60	16.0
10～29人	52	13.8
30～99人	34	9.0
100人以上	40	10.6
計	376	100.0

表Ⅲ-8 西陣織物との関係

製 織	122	16.5%	54.5%
企画製紋工程	28	3.8	12.5
原料準備工程	34	4.6	15.2
機準備工程	9	1.2	4.0
整 理	10	1.4	4.5
問 屋	21	2.8	9.4
不 明	515	69.7	100.0
計	739	100.0	N=224

全体的にみて零細規模の事業所勤務者が多いといえよう。

このうち、西陣織物との関係をみたものが表Ⅲ-8である。回答者の中およそ3割(224人)が西陣織物に関係する職に就いている。もっとも多いのが「製織」で54.5%、次いで「原料準備工程」15.2%、「企画製紋工程」12.5%となっており、この3部門に8割が集中している。

表Ⅲ-9は、世帯の年間収入を示すものである。「300万円未満」の世帯が32.6%、「300万円～500万円未満」が26.6%、「500万円～800万円未満」が14.1%、「800万円以上」が11.1%となっている。

(3) 西陣学区への来住時期

西陣学区への来住時期は表Ⅲ-10のとおりである。これによれば、「明治以前～大正」期が24.3%、「昭和元年～終戦(昭和20年)」19.1%、「終戦～昭和29年」15.6%、「昭和30年～昭和39年」9.3%、「昭和40年～昭和49年」10.1%、

表Ⅲ-9 世帯の年間収入

100万円未満	53	7.2%
100万円～200万円未満	85	11.5
200万円～300万円未満	103	13.9
300万円～400万円未満	106	14.3
400万円～500万円未満	91	12.3
500万円～600万円未満	54	7.3
600万円～800万円未満	50	6.8
800万円～1,000万円未満	33	4.5
1,000万円～1,500万円未満	25	3.4
1,500万円以上	24	3.2
不 明	115	15.6
計	739	100.0

表Ⅲ-10 西陣学区への来住時期

明 治 以 前	40	5.4%
明 治	77	10.4
大 正	63	8.5
昭和元年～終戦	141	19.1
終戦～昭和29年	115	15.6
昭和30年～39年	69	9.3
昭和40年～49年	75	10.1
昭和50年以後	133	18.0
不 明	26	3.5
計	739	100.0

「昭和50年以後」18.0%となっている。いまこれを大きく終戦前からの居住者と終戦後の来住者層との2つに分ければ、「終戦前から」が43.4%、「終戦後」が53.0%という比率になり、わずかながら「終戦後」が多くなっている。ただ、質問文が、「お宅は西陣学区にいつごろからお住いですか」という文章になっているため、回答された来住時期が、現世帯(主)の来住時期と必ずしも一致するものではない。

そこで、現世帯のうち、居住地を移動していない者を除いて前住地をみると表Ⅲ-11のようになる。上京区内から現住所地へ移動してきた

人が22.0%ともっとも多く、次いで京都市内20.9%、京都府下を含む近畿圏が10.3%となっている。

さて表Ⅲ-12は、「出生地」と「最も長く住んでいた地域」を、世帯主の祖父・世帯主の父、世帯主本人、そして世帯主の配偶者のそれぞれについてみたものである。これによれば、概ね現世帯主の代になるにつれて「西陣学区」「上京区内」の出生者が増えていることがわかる。世帯主のおよそ5割が西陣学区を含む上京区内ということになる。配偶者の出生地は、特に集中している地域は無く、それだけ通婚圏に拡がりがあるということになろう。(世帯主の祖父と父の世代では、「近畿以外」の出生者が多くなっているが、「不明」という回答の多さを考慮すれば、各区域別比率の差はさほど有意なものとはいえないであろう。)

(4) 住居形態・家族

表Ⅲ-13は、住宅の所有形態をみたものである。「持家(土地付き+借地)」が56.0%、「公営借家(公団住宅+社宅・公務員住宅)」が11.7%、「民営借家(分譲マンション+民間借家+賃貸マンション・アパート)」が21.7%、「借間・下宿」が3.4%となっている。

部屋数は一世帯当り平均5.0室であるが、「4部屋」が最も多く、次いで「5部屋」と「6部屋」の順になっている。(表Ⅲ-14)

表Ⅲ-15①は、住宅の広さをみたものである。一世帯当り平均26畳程度である。また②は住宅に仕事場を付設している世帯の仕事場の広さについてみたものである。平均は17.4畳であ

表Ⅲ-11 世帯主の前住地

西 陣 学 区	38	8.7%
上 京 区 内	96	22.0
北 区 内	41	9.4
京 都 市 内	91	20.9
その他の近畿圏	45	10.3
近 畿 圏 以 外	40	9.2
不 明	85	19.5
計	436	100.0

注 前住地なし 303 人を除く。

表Ⅲ-12① 出生地の世代間推移 (%)

	世帯主 の祖父	世帯主 の 父	世帯主	世帯主の 配 偶 者
西 陣 学 区	10.7	14.3	26.3	8.4
上 京 区 内	13.5	16.6	21.5	16.5
北 区 内	3.7	3.9	4.6	4.5
京 都 市 内	8.3	8.8	10.3	13.5
その他の近畿圏	17.7	13.7	18.8	14.7
近 畿 以 外	15.7	19.3	6.2	12.6
不 明	30.4	23.4	12.3	29.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表Ⅲ-12② 最長居住地の世代比較 (%)

	世帯主 の祖父	世帯主 の 父	世帯主	世帯主の 配 偶 者
西 陣 学 区	14.2	24.0	41.4	26.4
上 京 区 内	11.8	17.2	20.0	18.0
北 区 内	3.4	3.4	3.2	2.2
京 都 市 内	7.6	7.0	7.3	10.1
その他の近畿圏	10.6	8.8	6.0	5.8
近 畿 以 外	11.7	9.9	5.2	4.6
不 明	40.7	30.4	16.9	32.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表Ⅲ-13 住 居 形 態

持 家(土地付き)	394	53.3%
持 家(借 地)	20	2.7
分譲マンション	2	0.3
民 間 借 家	130	17.6
賃貸マンション・アパート	28	3.8
公 団 住 宅	70	9.5
社宅・公務員住宅	12	1.6
借 間・下 宿	25	3.4
不 明	33	4.5
計	739	100.0

る。

家族形態は、表Ⅲ-16に示すとおり、夫婦のみの世帯と夫婦と未婚の子どもよりなる世帯(片親を含む)のいわゆる「核家族世帯」が54.3%と過半数を占めている。祖父母同居、あるいは他の親族含む「その他の親族世帯」23.4%、「単独世帯」15.2%となっている。世帯の人数は表Ⅲ-17のようになっており、一世帯当りの平均人数は3.31人である。(広瀬卓爾)

表Ⅲ-14 部 屋 の 数

1 部 屋	53	7.2%
2 部 屋	81	11.0
3 部 屋	79	10.7
4 部 屋	107	14.5
5 部 屋	95	12.9
6 部 屋	92	12.4
7 部 屋	57	7.7
8 部 屋	34	4.6
9 部 屋	26	3.5
10部屋以上	67	9.1
不 明	48	6.5
計	739	100.0

表Ⅲ-15① 量 の 数 量

1 ～ 5 畳	11	1.5%
6 ～ 10畳	90	12.2
11 ～ 20畳	176	23.8
21 ～ 30畳	171	23.1
31 畳 以上	220	29.8
不 明	71	9.6
計	739	100.0

表Ⅲ-15② 仕事場の畳数

1 ～ 5 畳	12	4.6%
6 ～ 10畳	65	24.8
11 ～ 20畳	109	41.6
21 ～ 30畳	35	13.4
31 畳 以上	39	14.9
不 明	2	0.8
計	262	100.0

表Ⅲ-16 家 族 形 態

核 家 族 世 帯	401	54.3%
その他の親族世帯	173	23.4
単 独 世 帯	112	15.2
不 明	53	7.2
計	739	100.0

注 夫婦のみ+夫婦と未婚子

表Ⅲ-17 家 族 人 数

1 人	111	15.0%
2 人	151	20.4
3 人	115	15.6
4 人	160	21.7
5 人	82	11.1
6 人	50	6.8
7 人	20	2.7
8 人	5	0.7
9人以上	2	0.3
不 明	43	5.8
計	739	100.0

注 不明を除く平均人数 3.31人